報告第 8 号

株式会社庄原市農林振興公社の経営状況について

株式会社庄原市農林振興公社が、第 19 期（自令和 6 年 4 月 1 日～至令和 7 年 3 月 31 日）の決算及び第 20 期（自令和 7 年 4 月 1 日～至令和 8 年 3 月 31 日）の事業計画を定めたので、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 243 条の 3 第 2 項の規定により、次のとおり報告する。

令和 7 年 9 月 2 日

庄原市長 八 谷 恭 介

第 19 期（自令和 6 年 4 月 1 日～至令和 7 年 3 月 31 日）
決算関係書類（別紙）

第 20 期（自令和 7 年 4 月 1 日～至令和 8 年 3 月 31 日）
事業計画関係書類（別紙）

経営状況等概要シート

1 作成年月日及び作成担当部署

作成年月日 令和7年7月1日
作成担当部署 広島県庄原市 企画振興部 農業振興課

2 第三セクター名等

第三セクター名 株式会社庄原市農林振興公社
第三セクター所在地 〒727-0005 庄原市川手町23番地
設立年月日 平成18年8月1日

3 資本金(出資金総額) 61,000千円

4 市の出資額及び出資割合 50,000千円 (庄原市の出資割合 82.0%)

5 事業内容

・農作業受託事業、WCS生産事業、TMR製造受託事業、有害鳥獣処理施設運営受託事業 等

6 財務状況

貸借対照表から	項目	金額(千円)		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
	総資産	77,084	77,288	90,967
	(うち流動資産)	(65,915)	(68,704)	(85,410)
	(うち固定資産)	(11,169)	(8,584)	(5,557)
	総負債	21,280	18,260	26,791
	(うち流動負債)	(16,463)	(13,039)	(20,960)
	(うち固定負債)	(4,818)	(5,221)	(5,831)
	総純資産	55,803	59,028	64,176
	(うち利益剰余金)	(▲5,197)	(▲1,972)	(3,176)

損益計算書から	項目	金額(千円)		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
	総収入(=売上高+営業外収益+特別利益)	175,828	177,484	202,722
	(うち地方公共団体からの補助金・委託金)	(10,239)	(13,018)	(23,720)
	経常損益	▲3,041	4,527	7,057
	当期損益	620	3,224	5,147
	減価償却前当期損益	5,438	9,385	9,447

7 役員構成 ※令和7年3月31日時点

役職	氏名	役職	氏名	役職	氏名
代表取締役会長	木山 耕三	取締役	長谷 時男	取締役	小林 明宗
代表取締役社長	谷口 浩一	取締役	水本 敏則	監査役	平岡 章吾
取締役	大原 直樹	取締役	山根 京司	監査役	福光 裕悟
取締役	矢吹 有司	取締役	大坂 秋雄		
取締役	名越 千晴	取締役	今田 博		

8 役職員の状況 ※令和7年3月31日時点

役員数	人件費(千円)	正職員数	人件費(千円)	その他に係る人件費(千円)
13	2,017	13	63,174	10,640

※直近の決算の数値

9 第三セクターへの関与の状況

(1) 公的支援等(フロー)

項目	金額(千円)			備考(目的、内容、算出根拠等)
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
① 補助金(助成金)				
② 利子補給金				
③ 税の減免額				
④ その他				
小計	0	0	0	
⑤ 損失補償契約に伴う金利軽減額				
⑥ 出資金、低利貸付等に伴う機会費用				
小計	0	0	0	
合計	0	0	0	
(参考)委託料	10,239	13,018	23,720	

(2) 公的支援等(ストック)

項目	金額(千円)			備考(目的、内容、算出根拠等)
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
① 損失補償契約に係る債務残高(将来負担額)(将来負担算入率)				
② 貸付金残高				
③ 出資金				
合計	0	0	0	

10 その他の特記事項

決議事項 (1)

事業報告書
令和6年度
(第19期)

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

株式会社庄原市農林振興公社

(1) 取り組み状況

1) 既存事業の点検と再構築

- ① 農作業の受託については、農事組合法人と連携し、取り組みました。
- ② 受託作業実施時に農家から意見や要望について聞き取りを行いました。
- ③ 自社所有の農機具・車両及び貸与備品の効率的な活用を図り、計画的な受託作業を行うとともに、機械装備の再検討に取り組みました。
- ④ えごま生産農家への栽培支援は、えごま苗を自社にて栽培し、生産農家への苗提供に取り組みました。
- ⑤ えごまを活用した加工品の新開発は、市内の食品製造販売業者・カフェ・食事処等に新商品開発の依頼をし、えごまの実と油を活用した新商品づくりに取り組みました。

2) 特定受託事業拡充への取り組み

- ① 飼料用稲等の収穫にかかるコントラクターとしての取り組みは、関係機関との調整を行い、生産規模の拡大に対応できる体制づくりを進めました。
- ② JA全農ひろしまの和牛TMRセンターにおける業務の受託については、社員2名を専任とし、2名体制で実施しています。また、生産量増加の為、社員1名を月数回派遣してきました。
- ③ 有害鳥獣対策及び狩猟により捕獲した鳥獣の処理を行い、捕獲者の処理負担を軽減することにより捕獲を促進し、有害鳥獣による被害の低減を図るとともに、食用として活用できるものを、ジビエ肉やペットフードの原材料として販売する事業の運営を進めました。
- ④ 広島県総合技術研究所畜産技術センターにおける「飼料作物生産等業務受託」については、県と連携し、2名（社員1名・臨時職員1名）体制で実施しました。

3) 経営資源の効率的配置と運用により収益力向上

- ① 受託作業が集中する時期は、各部署の作業調整を行いながら、臨時社員や人材派遣会社等を活用し調整に努めました。
- ② 各部署の業務予定や人員調整を経営会議で行い、会社全体の事業把握が全社員に伝わるよう努めました。
- ③ 債権管理を徹底し収益力向上確立を進めました。

4) 会社の信用力と魅力の向上

それぞれの取り組みを確実に実践することにより、会社の収益力や新たな事業を確立し、会社の信用力と魅力の向上に努めました。

2. 農林産部門

(1) 業務の概要

当期は、次の作業を中心に農作業受託事業の推進に努めました。

- ① 水田作業 : 堆肥散布、耕起、代掻き、畦付、田植え
- ② 水田管理作業 : 草刈、防除、施肥
- ③ ヘリ防除作業 : オペレーター研修、協力会社調整、防除計画、防除
- ④ 刈取作業 : 水稻・蕎麦
- ⑤ 蕎麦関連作業 : 製粉、袋詰め、播種、耕起、乾燥調整、製品運搬
- ⑥ 農業機械メンテナンス : 洗車、点検、整備、修理
- ⑦ 除雪作業 : 庄原市比和支所除雪会議（計画、路線確認、連絡先確認）
除雪機点検・除雪区域下見・道路指標コーンポール立て
除雪（比和地区布見線外、歩道、町内生活道）
- ⑧ ドローン普及業務 : 除草剤散布
- ⑨ えごま栽培加工販売業務 : 播種、育苗、乾燥、洗浄、選別
焙煎、搾油、瓶詰め製品化、新商品開発依頼

(2) 業務の内容

- ① 農作業受託事業では、水稻の一連の作業（堆肥散布・耕起・代掻き・田植・施肥・防除・刈取）を中心に業務を進め、併せて蕎麦関連作業を実施しました。

受託作業実績比較

年度	受託面積（単位：ha）	受託金額（単位：円）
令和 6年度実績	1, 171.4	72, 861, 504
令和 5年度実績	1, 160.1	58, 850, 469

- ② えごま栽培加工販売業務
・播種、育苗、乾燥、洗浄、選別、加工（えごま油・焙煎えごま）、販売

(3) 経営課題

- ① ヘリ防除は、安全講習を強化し、受託面積の拡大に取り組みましたが、ドローン散布の普及などにより減少となりました。また事故防止のためオペレータの負担軽減が必要となります。
- ② WCS用稲の刈り取りやそばの収穫など、秋の作業計画の調整が重要となります。
- ③ えごま栽培加工販売業務は、栽培において育苗技術を確立し、安定的な苗提供が重要となります。また、新型コロナウイルスの影響で委託販売が減少し、いまだ回復が厳しい状況が続いています。

(4) 対応方針

- ① ヘリ防除は、安全講習を強化し農家に信頼される安全で確実な作業実施に努めながら、受託面積の確保に努めます。
- ② 秋の刈取作業は年々増加しており、それぞれの品目の作付状況を早期に把握し、来期に向けて社員の増員を含め、人員の配置と人材派遣会社等との調整を行い、短期での作業となるよう努めます。
- ③ えごま栽培加工業務は、栽培においては、今年度より自社栽培を中止し、育苗技術のノウハウを生かし生産農家への栽培支援に努めます。また、販売においては、市内の食品製造販売業者・カフェ・食事処等に新商品開発の依頼をし、えごまの実と油を活用した新商品づくりに取り組み、販売強化に努めます。

3. 特定受託事業部門

(1) 業務の概要

特定受託事業として、WCS生産販売とTMR製造受託、有害鳥獣処理施設運営受託の業務に取り組みました。

- ①WCS生産販売業務 : 飼料用稲の栽培とコントラクターとしての機械整備に関する協議、栽培現地調査、運送業者・人材派遣会社等との提携協議、刈取作業、WCS製造作業
- ②TMR製造受託業務 : JA全農ひろしまとの協議、TMR製造
- ③有害鳥獣処理施設運営受託業務 : 捕獲有害鳥獣引取、処理、食肉加工・販売、ペットフード委託加工・販売、廃棄処分
- ④飼料作物生産等受託業務 : 広島県総合技術研究所畜産技術センターにおける飼料作物生産(栽培飼料作物管理、圃場周辺等管理、機械の点検整備管理、連絡調整等管理)

(2) 業務の内容

①WCS生産販売業務

- ・栽培現地調査 111.90ha (令和5年度: 105.99ha)
- ・刈取作業 9月26日～12月3日 稼働日数47日
(令和5年度: 10月3日～11月23日 稼働日数45日)

②TMR製造受託業務

- ・JA全農ひろしま和牛TMRセンターの製造業務を年間を通じ受託し、2名(社員2名)を配置して作業。また、生産量増加の為、社員1名を月数回派遣しています。

③有害鳥獣処理施設運営受託業務

受入実績

令和6年度 月	頭数	イノシシ 販売	イノシシ 廃棄	鹿	利用率
4月	66	37	25	4	59.7%
5月	49	32	11	6	74.4%
6月	46	29	12	5	70.7%
7月	79	41	37	1	52.6%
8月	82	47	29	6	61.8%
9月	49	24	14	11	63.2%
10月	85	35	38	12	47.9%
11月	53	23	12	18	65.7%
12月	41	21	6	14	77.8%
1月	35	18	11	6	62.1%
2月	25	18	0	7	100.0%
3月	35	29	0	6	100.0%
合計	645	354	195	96	64.5%
前年度比	-455	-244	-221	+10	

令和5年度 月	頭数	イノシシ 販売	イノシシ 廃棄	鹿	利用率
4月	53	43	7	3	86.0%
5月	61	38	12	11	76.0%
6月	68	51	12	5	81.0%
7月	176	78	95	3	45.1%

8月	210	80	124	6	39.2%
9月	96	54	31	11	63.5%
10月	123	83	33	7	71.6%
11月	111	56	43	12	56.6%
12月	63	30	22	11	57.7%
1月	38	23	9	6	71.9%
2月	50	28	16	6	63.6%
3月	51	34	12	5	73.9%
合計	1,100	598	416	86	59.0%

④飼料作物生産等受託業務

- ・広島県総合技術研究所畜産技術センターにおける、飼料作物生産等業務を受託し、2名（社員1名・臨時職員1名）を配置して作業。

（3）経営課題

- ① WCS生産販売業務では、作業機械の経費が年々増加しており、今後の事業量と生産量の確保と機械更新及び作業体制の強化が重要となります。
- ② TMR製造受託業務は、生産量の増加に対応できるよう増員が必要となってきます。
- ③ 有害鳥獣処理施設運営受託業務については、年間精肉取扱量に対して保存用冷凍庫の容量が小さく施設改修と設備整備が急務となります。また業務量の増加に対応できるよう増員が必要となっています。
- ④ 飼料作物生産等受託業務については、秋にかけてWCS刈取作業と業務が重なり、人員の増員と配置調整が重要となります。

（4）対応方針

- ① WCS生産業務は、生産面積の拡大と収量の増加が必要であり、関係機関との調整を行い、生産農家の拡大、技術力の向上に努めます。
- ② TMR製造受託業務は、JA全農ひろしまと定期的に協議を行ない、生産量の増加及び労働環境改善の為、6月に社員1名を採用し、3名体制としました。今後も製造量計画に合わせ社員の配置に努めます。
- ③ 有害鳥獣処理施設運営受託業務は、社員2名を専任とし、3名体制（臨時社員1名）で実施していますが、一般衛生管理の徹底と品質の向上を図るため、定期的な施設内研修を行い、技術力の向上に努めます。施設改修・整備については市と協議を行います。
- ④ 飼料作物生産等受託業務は、円滑に作業を進めるため、社員及び臨時社員の増員を含め、人員の配置を行ない、効率的な作業となるよう努めます。

4. 総務部門

(1) 業務の概要

当期は、以下の業務を中心に進めました。

- ① 経理業務（第18期決算・第19期実務）
- ② 各種会議の開催（株主総会、取締役監査役会議、監査役会、経営会議、全社員会議）
- ③ 人事管理業務（業務効率化に伴う人事異動）
- ④ 庄原市業務受託実務及び調整

(2) 業務の内容

経理実務に加え、各種会議に備えての関係帳簿・書類・資料整備を進めました。同時に当期売上管理、経費管理について、迅速な処理及び経営状況の把握を的確に行うよう努めました。役員・管理職で経営会議を定期的に開催し、重点課題の整理と収益改善策を作成し、全社員に目標の共通認識を図りました。

主な実施業務内容

実施業務内容	実施日・期間
・ 経理実務	通年
・ 第19期事業の実績集計	通年
・ 第18期事業決算監査	5月31日
・ 取締役会・監査役会準備及び開催	6月28日
・ 株主総会準備及び開催	6月28日、9月27日、12月25日、3月28日
・ 経営会議	6月12日、7月2日、9月9日、12月16日、 3月7日
・ 全社員会議	4月1日

(3) 経営課題

- ① 積極的な事業展開により、単年度の黒字を実現することが、重要な課題であり、常に状況把握を行い全社員が共通認識を持つことが重要です。
- ② 業務量と人員配置、収益性の確保の具体的な計画立案が重要です。

(4) 対応方針

- ① ・ 資産、負債の詳細分析や各事業の効率化を進め、経営実態の改善を図ります。
・ 経営会議や全社員会議を引き続き定期的に開催し、経営状況と事業計画を把握し、全社員の共通認識により事業展開を行います。
- ② ・ 今年度事業の分析を行ない、次年度以降の計画を立案します。
・ 社員が広範な受託作業に対応できるよう、資格取得を計画的に進めます。

決算報告書（案）

第 19 期

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

株式会社庄原市農林振興公社

庄原市川手町23番地

貸借対照表

令和 7年 3月31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 85,410,004】	【流動負債】	【 20,959,828】
現金・預金	53,993,056	買掛金	597,479
売掛金	3,802,711	未払金	15,011,815
貸倒引当金	△22,000	未払法人税等	1,275,600
商品・製品	295,044	預り金	609,734
原材料	1,380,127	未払消費税等	3,465,200
未収入金	25,958,808	【固定負債】	【 5,831,112】
仮払金	2,258	退職給付引当金	5,831,112
【固定資産】	【 5,557,128】		
[有形固定資産]	[5,482,328]	負債合計	26,790,940
建物附属設備	2,098,024	純資産の部	
構築物	851,099	【株主資本】	【 64,176,192】
機械装置	1,421,510	[資本金]	[61,000,000]
車両運搬具	910,107	[利益剰余金]	[3,176,192]
工具器具備品	201,588	(その他利益剰余金)	(3,176,192)
[投資その他の資産]	[74,800]	繰越利益剰余金	3,176,192
出資金	50,000		
リサイクル預託金	24,800	純資産合計	64,176,192
資産合計	90,967,132	負債・純資産合計	90,967,132

損 益 計 算 書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
【純 売 上 高】		
売 上 高	202,282,578	202,282,578
【売 上 原 価】		
期 首 棚 卸 高	2,578,959	
仕 入 高	39,529,435	
合 計	42,108,394	
期 末 棚 卸 高	1,675,171	40,433,223
売 上 総 利 益		161,849,355
【販 売 費 及 び 一 般 管 理 費】		155,205,733
営 業 利 益		6,643,622
【営 業 外 収 益】		
受 取 利 息	18,869	
雑 収 入	394,600	413,469
経 常 利 益		7,057,091
【特 別 利 益】		
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	26,000	26,000
【特 別 損 失】		
他 特 別 損 失	2	2
税 引 前 当 期 純 利 益		7,083,089
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		1,935,200
当 期 純 利 益		5,147,889

販売費及び一般管理費

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	額
【人 件 費】		
役 員 報 酬	1,800,000	
給 料 手 当	44,734,069	
賞 与 手 当	13,024,450	
雑 給	3,994,942	
法 定 福 利 費	10,269,958	
福 利 厚 生 費	2,008,025	75,831,444
【経 費】		
退 職 給 付 繰 入 額	610,233	
運 賃	70,894	
旅 費 交 通 費	168,298	
会 議 費	60,016	
車 両 費	3,505,390	
通 信 費	841,968	
水 道 光 熱 費	3,109,857	
租 税 公 課	1,225,626	
消 耗 品 費	9,644,523	
事 務 用 品 費	124,840	
賃 借 料	9,480,800	
リ ー ス 料	262,854	
修 繕 費	14,150,892	
保 険 料	1,996,010	
支 払 手 数 料	412,305	
諸 会 費	220,700	
新 聞 図 書 費	43,344	
減 価 償 却 費	4,300,031	
貸 倒 引 当 金 繰 入	22,000	
教 育 費	146,011	
外 注 費	26,150,277	
販 売 手 数 料	1,364,770	
販 売 促 進 費	10,314	
地 代 家 賃	594,048	
支 払 報 酬 料	183,900	
雑 費	674,388	79,374,289
合 計		155,205,733

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位：円)

株主資本

資本金	当期首残高及び当期末残高	61,000,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	当期首残高	Δ1,971,697
	当期変動額	5,147,889
	当期末残高	3,176,192
利益剰余金合計	当期首残高	Δ1,971,697
	当期変動額	5,147,889
	当期末残高	3,176,192
株主資本合計	当期首残高	59,028,303
	当期変動額	5,147,889
	当期末残高	64,176,192
純資産合計	当期首残高	59,028,303
	当期変動額	5,147,889
	当期末残高	64,176,192

個 別 注 記 表

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法：最終仕入原価法による原価法

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産：旧定率法及び定率法

引当金の計上基準

貸倒引当金：法定繰入率による繰入 (6/1000)

収益及び費用の計上基準

実現主義、発生主義及び費用収益対応の原則

消費税は税抜処理をしている。

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
特になし

会計方針の変更に関する注記
なし

表示方法の変更に関する注記
なし

誤謬の訂正に関する注記
なし

株主資本等変動計算書に関する注記
発行済みの株式の種類及び数量
普通株式・・・1220株

その他の注記
なし

決議事項 (2)

事業計画 (案)

令和7年度

(第20期)

自 令和 7年 4月 1日

至 令和 8年 3月31日

株式会社庄原市農林振興公社

1. 令和7年度経営方針

当社は、庄原市が進める農業振興計画（農業が支える定住社会の構築～次代につなぐ輝く農業～）の実行性をより確かなものとするため、事業を通じて貢献してまいります。

第20期を迎える当社は、収支構造に一定の目途をつけてまいりました。今後は更なる安定経営を実現するとともに、地域社会に貢献する企業をめざしてまいります。

1) 既存事業の点検と再構築

農作業受託方式の点検と効率的展開に引き続き取り組みます。

- ① 法人や大型農家との連携や相互補完を強化し、当社機能の最適化を図り事業エリアの拡大に取り組みます。
- ② 小規模農家の農作業支援を更に充実させるため、農家の意向を調査し、要望に対応できる農機具等の整備計画の検討を行います。
- ③ 自社所有の農機具・車両及び貸与備品の効率的な活用を図るため、計画的な受託作業に取り組みます。
- ④ えごま生産農家への栽培支援に取り組みます。

2) 特定受託事業拡充への取り組み

農業生産人口の高齢化や耕作放棄地の増加に対処し、地域農業所得の拡大を図るため、行政や関係者と連携し農地利用計画を協議するなかで、WCS生産販売、TMR製造受託及び有害鳥獣処理施設運営受託、飼料作物生産等業務受託を特定受託事業に位置付け、事業の拡充に取り組みます。

- ① JA全農ひろしま和牛TMRセンターへ供給するWCS増量を目指し、関係機関との調整を密にし、飼料用稲の収穫にかかるコントラクターとしての取り組みを強化します。
- ② JA全農ひろしま和牛TMRセンターにおける業務拡大に見合った体制整備を進めます。
- ③ 庄原市有害鳥獣処理施設にて有害鳥獣対策等により捕獲した鳥獣の処理を行ない捕獲者の処理負担軽減による捕獲促進をもって農作物への被害低減を図り、食肉等に利用可能なものについては有効活用し、農家支援に取り組みます。
- ④ 広島県総合技術研究所畜産技術センターにおける「飼料作物生産等業務受託」について県と連携し、新たな受託業務に取り組みます。

3) 経営資源の効率的配置と運用により収益力向上を図ります。

- ① 経営資源（人・資金）の効率的な配置を進め、労働生産性と収益力向上を図ります。
- ② 本社・事業所機能の調整と情報の共有化により、全社員一丸となった会社運営を行います。
- ③ 債権管理を徹底し経営リスクの軽減を進めます。

4) 会社の信用力と魅力の向上に取り組みます。

上記の取り組みを確実に実践することにより、会社の収益力を高め、地域農業と社会を支える地域企業としての企業価値向上に取り組んでまいります。

令和7年度（第20期）収支計画（案）

単位：円（税抜）

勘定科目		総務部門	農林産部門	特定受託事業部門	部門合計
売上高	売上高	0	56,128,000	96,543,000	152,672,000
	業務委託合計	537,000	810,000	27,367,000	28,714,000
	農林産物振興業務委託	0	100,000	0	100,000
	市道小峠線外道路管理委託	0	710,000	0	710,000
	川手農村公園トイレ清掃業務委託	287,000	0	0	287,000
	川手農村公園草刈・水路清掃業務委託	250,000	0	0	250,000
	有害鳥獣処理施設業務委託	0	0	15,007,000	15,007,000
売上高合計	537,000	56,938,000	123,911,000	181,387,000	
売上原価	期首商品棚卸高	0	1,594,000	0	1,594,000
	仕入高	0	9,186,000	24,983,000	34,170,000
	期末商品棚卸高	0	1,594,000	0	1,594,000
	売上原価	0	9,186,000	24,983,000	34,170,000
売上総損益金額	537,000	47,752,000	98,927,000	147,217,000	
人件費	役員報酬	3,000,000	0	0	3,000,000
	給料手当	1,731,000	16,098,000	30,037,000	47,867,000
	雑給	0	703,000	5,800,000	6,503,000
	賞与	1,812,000	4,099,000	6,336,000	12,248,000
	退職金	0	0	0	0
	法定福利費	1,713,000	3,542,000	5,969,000	11,225,000
	福利厚生費	370,000	742,000	811,000	1,923,000
	退職給付繰入額	97,000	155,000	613,000	865,000
	研修教育費	9,000	30,000	44,000	83,000
	人件費計	8,733,000	25,371,000	49,612,000	83,717,000
	業務費	外注費	60,000	6,000,000	14,635,000
荷造運賃		0	75,000	5,000	80,000
広告宣伝費		0	0	0	0
交際費		0	0	0	0
会議費		65,000	0	10,000	75,000
旅費交通費		34,000	0	10,000	44,000
通信費		300,000	282,000	290,000	872,000
販売手数料		0	895,000	520,000	1,415,000
販売促進費		0	12,000	10,000	22,000
業務費計		459,000	7,265,000	15,480,000	23,205,000
施設費		修繕費	50,000	3,000,000	4,637,000
	水道光熱費	550,000	1,238,000	1,636,000	3,424,000
	減価償却費	92,000	466,000	1,437,000	1,996,000
	施設費計	692,000	4,705,000	7,710,000	13,108,000
雑費	消耗品費	250,000	1,050,000	5,729,000	7,029,000
	事務用品費	80,000	30,000	260,000	370,000
	新聞図書費	43,000	0	0	43,000
	諸会費	37,000	0	100,000	137,000
	雑費	160,000	300,000	172,000	632,000
	雑費計	570,000	1,380,000	6,261,000	8,211,000
	諸税	100,000	50,000	256,000	406,000
諸税	車両費	100,000	1,500,000	1,419,000	3,019,000
	地代家賃	594,000	0	0	594,000
	賃借料	0	284,000	9,056,000	9,340,000
	リース料	10,000	35,000	0	45,000
	保険料	66,000	1,770,000	342,000	2,179,000
	保全管理費	0	0	0	0
	租税公課	100,000	650,000	308,000	1,058,000
	支払報酬料	185,000	0	0	185,000
	寄付金	0	0	0	0
	研究開発費	0	0	0	0
	繰延資産償却(販)	0	0	0	0
貸倒損失(販)	0	0	0	0	
貸倒繰入額(販)	0	0	0	0	
諸税分担金計	1,156,000	4,289,000	11,383,000	16,828,000	
販売管理費計	11,611,000	43,011,000	90,448,000	145,071,000	
営業損益金額	-11,074,000	4,740,000	8,478,000	2,145,000	
営業外	受取利息	0	0	0	0
	受取配当金	0	0	0	0
	雑収入	0	0	0	0
営業外収益合計	0	0	0	0	
営業外	雑損失	0	0	0	0
	営業外費用合計	0	0	0	0
	経常損益金額	-11,074,000	4,740,000	8,478,000	2,145,000
前期	前期損益修正益	0	0	0	0
	固定資産売却益	0	0	0	0
	貸倒引当金戻入	26,000	0	0	26,000
	退職給付引当金取崩	0	0	0	0
	特別利益合計	26,000	0	0	26,000
	前期損益修正損	0	0	0	0
固定	固定資産除却損	0	0	0	0
	特別損失合計	0	0	0	0
	税引前当期純損益金額	-11,048,000	4,740,000	8,478,000	2,171,000
法人	法人税・住民税及び事業税	0	0	0	0
	法人税等	625,000	0	0	625,000
当期純損益金額	-11,673,000	4,740,000	8,478,000	1,546,000	

*千円未満切捨て